

**平成 1 9 事業年度に係る業務の実績に関する報告書  
【概要版】**

平成 2 0 年 6 月  
公立大学法人岩手県立大学

# 1 大学の概要

(1) 法人名 公立大学法人岩手県立大学

(2) 所在地 岩手県岩手郡滝沢村

(3) 役員の状況

理事長	市川喜紀
副理事長	谷口誠(学長)
専務理事	船生豊(副学長)
専務理事	古澤眞作(副学長/事務局長)
理事	佐々木民夫(大学改革推進本部長)
理事	細江達郎(教育・学生支援本部長)
理事	伊藤憲三(研究・地域連携本部長)
理事(非常勤)	有賀貞一((株)CSKホールディングス代表取締役)
理事(非常勤)	工藤洋子((株)ジョイス監査役会事務局)
監事(非常勤)	伊藤孝次郎(財団法人岩手経済研究所副理事長)
監事(非常勤)	村野栄司(村野栄司税理士事務所)

(4) 学部等の構成

ア 岩手県立大学	学部	看護学部
		社会福祉学部
		ソフトウェア情報学部
		総合政策学部
	大学院	看護学研究科(博士前期・後期課程)
		社会福祉学研究科(博士前期・後期課程)
		ソフトウェア情報学研究科(博士前期・後期課程)
		総合政策研究科(博士前期・後期課程)

イ 岩手県立大学盛岡短期大学部

ウ 岩手県立大学宮古短期大学部

(5) 学生数及び教職員数

ア 学生数

(ア) 岩手県立大学

学部	看護学部	382名
	社会福祉学部	407名
	ソフトウェア情報学部	719名
	総合政策学部	447名
	(学部計)	955名
大学院	看護学研究科/博士前期課程	22名
	博士後期課程	14名
	社会福祉学研究科/博士前期課程	20名
	/博士後期課程	9名
	ソフトウェア情報学研究科/博士前期課程	63名
	博士後期課程	29名
	総合政策研究科/博士前期課程	19名
	博士後期課程	10名
	(大学院計)	186名
	合計	2,141名

(イ) 岩手県立大学盛岡短期大学部	224名
(ウ) 岩手県立大学宮古短期大学部	231名
合計	2,596名

イ 教員数(専任教員)

(ア) 岩手県立大学	
看護学部・研究科	48名
社会福祉学部・研究科	43名
ソフトウェア情報学部・研究科	55名
総合政策学部・研究科	41名
共通教育センター	15名
その他(学長、本部)	3名
合計	205名
(イ) 岩手県立大学盛岡短期大学部	27名
(ウ) 岩手県立大学宮古短期大学部	17名
合計	249名

ウ 職員数

職員	56名(うち宮古短期大学部 8名)
任期付職員	18名( " -名)
非常勤職員	8名( " 2名)
県再任用	2名( " -名)
派遣スタッフ	39名( " 4名)
計	123名( " 14名)

(6) 大学の特徴等

ア 沿革

岩手県立大学は、「共に支え、共に生きる、人間性豊かな社会」の形成に寄与するため、深い教養を身につけ、高度な専門知識を修得した自律的な人間の育成を目指し、看護学部、社会福祉学部、ソフトウェア情報学部及び総合政策学部の4学部による岩手県立大学に、県立短期大学として歴史と伝統を有する盛岡短期大学と宮古短期大学を再編・併設のうえ、平成10年4月に開学しました。

平成11年12月には大学院設置認可を得て、順次大学院を整備し、平成16年度に現在の4学部4研究科、2短期大学部の体制が完成しているところだ。

この間、平成14年3月からは新設大学(4大)としての卒業生を社会に送り出しながら、大学改革を推進するため、平成15年11月にアクションプランを策定しましたが、その着実な推進のため、平成17年度に公立大学法人化したところだ。3年度目を迎える本事業年度はさらなる飛躍を目指して大学運営を行い、今日に至っています。

イ 建学の理念と中期目標・中期計画

岩手県立大学は、「自然、科学、人間が調和した新しい時代の創造を願い、人間性豊かな社会の形成に寄与する、深い知性と豊かな感性を備え、高度な専門性を身につけた自律的な人間を育成する大学を目指す」との建学の理念の下、豊かな教養の修得と人間尊重の精神の涵養、学際的領域を重視した特色ある教育・研究、実学・実践重視の教育・研究、地域社会への貢献、国際社会への貢献の5つの基本的方向により、開学以来の大学づくりを進めています。

中期目標では、大学を取り巻く様々な環境の急速な変化に対応し、公立大学法人への移行を機に大学運営の自律性をさらに確立し、教育・研究の一層の質的向上を図るため、この基本的方向を発展させながら、「実学実践」の教育・研究を通して地域に貢献する大学、志に火をつける「実学実践」の教育による人間的成長を培う大学、「実学実践」を中核とした「人間教育」「実証研究」「地域貢献」の一体的な進展を目指していくことが提示され、本学は、この目標を達成するための中期計画を策定し、各般にわたる活動に取り組んでいます。

## 2 全体的な状況とその自己評価

本項では、平成19年度計画にあらかじめ提示した全体計画について「(1)平成19年度計画において全体計画として定めた事項」としてその取り組み状況を自己点検・評価したうえで、「(2)全体評価に規定する事項」として公立大学法人岩手県立大学に係る各事業年度業務実績評価実施要領に定められた全体評価の項目に係る実施状況を記述しています。なお、詳細計画については別添のとおりですが、「(3)全体的な計画の進行状況」として年度計画項目に係る実施状況を概括しています。

### (1)平成19年度において全体計画として定めた事項

法人化3年度目となる平成19事業年度は、これまで構築してきた運営体制を基盤に、今後の大学改革を進める基礎となる取組みとして、平成20年度の開学10周年を見据えた戦略の確立、IT産業集積構想の具現化、認証評価を核とする評価と評価に伴う改革・改善を推進する風土の醸成、教職員の意識改革につながる人事制度の検討や国際交流の推進などを行いながら、大学の魅力の向上と意欲ある学生の確保、教養教育の一層の強化、活きた専門教育の充実、研究成果の地域への還元と外部研究資金の獲得、地域貢献強化としての社会人教育の充実に重点をおいて取り組みました。

#### 大学の魅力の向上と意欲ある学生の確保

各学部等においてカリキュラム改定に取り組んだほか、社会福祉学部における新たな教員免許課程の開設、総合政策学部における資格取得の支援、看護学研究科におけるがん看護専門看護師養成課程開設の準備など、資格教育の拡充を図りました。

また、FD活動に継続して取り組み、授業評価や相互授業聴講の改善による授業改善を促進するとともに、全学的なシラバスの公開を行う一方、ピアサポート制度の導入や留学生支援基金の拡充など学生支援の充実、キャリア教育充実のための社会人講師の活用による就職支援強化等に取り組み、大学の魅力の向上に努めました。

一方、出前授業の拡充や高等学校長協会との懇談、東北・沿岸地域での入試説明会開催など高大連携を推進するとともに、報道回数の増加を目指した積極的な全学広報に加え、総合政策学部による卒業論文要旨のWEB公開、大学院に関する独自のパンフレットの作成など、PR活動を強化し、大学の魅力の発信に努めました。

看護学部及びソフトウェア情報学部においては、入試制度の改善に取り組み、短期大学部においては大学入試センター試験導入の影響について検討を行うなど、意欲ある学生の選抜に努めました。

こうした取組みにより、平成20年度入学選抜においては、一定の水準を確保しましたが、将来的な志願者の確保に向けて、継続的に取り組むこととしています。

特に大学院においては、看護学研究科における文部科学省の「がんプロフェッショナル養成プラン」採択に伴うがん看護CNSコース開設準備等の資格教育の拡充に加え、長期履修制度の整備や外国人留学生の受け入れ、アイーナキャンパスを活用した社会人教育等に修学環境の整備を進めましたが、平成20年度における学生定員充足率の向上には至らなかったことから、今後、全学的な議論をする場を設けて検討するなど、取組み

の強化を図ることとしています。

#### 教養教育の一層の強化

多様な視点と人間関係の習得を図り、総合的な視野を涵養するため、問題論的アプローチ科目における4科目の増設や分野が異なる他学部の教員が提供する科目の受講促進などにより多様な教養科目を提供する体制整備を図るとともに、「4学部共通授業」など全学部を対象にした取組みの実施体制の構築、情報リテラシー関連科目におけるさまざまな習熟度の学生によるグループ編成とグループ内のチームワークによる教育の充実などに取り組みました。

英語教育については、習熟度を図る仕組みを変え、より実践的なコミュニケーション能力等の涵養・向上を図ることとしました。

盛岡短期大学部生活科学科では、幅広く教養を身につけられるように教養科目に関する人文科学・社会科学・自然科学の枠の撤廃を行うとともに、国際文化学科では、より実践的な国際理解教育のためのカリキュラム改定を行いました。

宮古短期大学部においては、情報リテラシー教育の強化に取り組み、学生の学習進度に応じて適宜補習を行うなど、きめ細かい教育指導を行いました。

#### 活きた専門教育の充実

各学部等において、次のとおり、社会や地域の課題に対応し、実学実践を体現する活きた専門教育の充実に努めました。

ア 看護学部においては、卒業研究発表会への在学生や病院関係者の参加を促進し、実際の課題に即した発表会とすることにより、研究の充実に図りました。

看護学研究科においては、研究科学生に学部内研究プロジェクトや領域内研究活動へ参画させて実践的な研究能力の育成に努めました。

イ 社会福祉学部においては、実習協力施設の担当者を対象とした指導者研修会の拡充などにより、実習教育の向上を図りました。

社会福祉学研究科においては、アイーナキャンパスに設置した「ソーシャルサービスセンター」と「心理相談センター」を活用し、実践的な専門教育を行いました。

ウ ソフトウェア情報学部においては、新たに学年縦断型の「プロジェクト演習」を実施し、成果発表会などにより学生の動機付けを図るとともに、組込み系2科目の単位化により、社会のニーズに対応した人材育成に取り組みました。

ソフトウェア情報学研究科においては、新しいSPAの実施手順を策定するなど評価方法を改善し、SPAの充実に図りました。

エ 総合政策学部においては、行政・経営コースに実習科目を新設し、全コースにおいてより実践的な教育を行う体制を構築しました。

総合政策研究科においては、アイーナキャンパスで実施している「公共政策特別コース」の研究科学生に係る教育・研究環境の改善を図り、専門教育の充実に努めました。

オ 盛岡短期大学部国際文化学科では、海外協定校の教員を招聘した異文化交流事業や

多文化共生社会についてのフォーラム等、特色ある大学教育支援プログラムを実施しました。また、生活科学科では「衣食住を中心とした地域活性化プログラム」を策定し、取り組みました。

カ 宮古短期大学部においては、2年次の専門ゼミを中心に、学生が地域の課題を学ぶ機会を積極的に設定するとともに、平成20年度から1年次後期にもゼミを開設し、全課程を通じてゼミ教育を行う体制を構築しました。

### 研究成果の地域への還元と外部研究資金の獲得

研究費の年度別繰越制度の整備により計画的な研究の実施体制を整えたほか、新たな戦略的地域再生研究機構（プロジェクト研究所）の設置（3研究所）学外からの要請による公募型地域課題研究の継続実施などの取り組みを行い、特色ある研究の推進を図りました。

こうした研究による成果を地域に還元していくため、研究者情報システムの構築により、総合的な研究者情報を発信する体制を構築するとともに、学内の知的財産の活用に取り組み、規程の見直しや相談会の実施等により特許出願の促進を図った結果、10件の特許を出願しました。

また、総合政策学部による市民協働型プロジェクト「岩手地域づくり大学かねがさき校」の開講、盛岡短期大学部による「いわて食マップ」や高齢者向け冷凍食品の共同開発など、研究成果を活用した取り組みを進めました。特に、県の産業成長戦略に呼応した本学のIT産業集積構想の具現化に向け、滝沢村と協議を進めてきた「（仮称）滝沢村IPUIノベーションセンター」については、経済産業省の補助を得て建設計画が決定されるなど、研究成果を地域に還元する仕組みの構築に取り組みました。

平成17年度から取り組んできた5つの全学研究プロジェクトについては、地域専門職高度化プロジェクトによる看護職や組込みソフト技術者のための遠隔教育システムの開発等の成果を上げ、開学10周年記念事業として位置づけた成果発表会を平成20年度に行うこととしました。

一方、教員のこれまでの研究を基礎として、外部研究資金獲得のために応募書類の作成支援やインセンティブ増額の取り組みを行った結果、科研費の申請、採択件数及び交付決定額が昨年度より増加しました。（申請件数 H19：83件 H20：88件、採択件数 H19：17件 H20：25件、交付決定額 H19：56,700千円 H20：74,470千円）

### 地域貢献強化としての社会人教育の充実

社会人学生の受入れを強化するため、教育内容の充実に努めるとともに、入試説明会の新聞広告掲載等PRに努めるとともに、長期履修制度の導入や厚生労働省の教育訓練給付制度の活用、看護学研究科における夜間、土日の開講等の取り組みにより、社会人学生が修学しやすい環境の整備に努め、その結果、社会人選抜の志願者の増加に結びつけました。

また、社会人のキャリアアップをサポートするため、ソフトウェア情報学部による組

込技術人材育成や「IPUI情報システム塾」、看護学部による養護教諭に係る教育職員免許法認定講習の実施、心理相談センターや看護専門職スキルアップ研修等のアイーナキャンパスを活用した事業などに取り組みました。特に社会福祉学部においては、地域の民生委員、児童委員のスキルアップを支援する取組みが文部科学省の「社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム」に採択されました。

また、公開講座については、大学全体として行っている公開講座のほか、看護学部における公開講座や盛岡短期大学部による管理栄養士国家試験準備講座など専門的な講座の提供に努めました。

## (2) 全体評価に規定する事項

### 理事長及び学長のリーダーシップによる機動的・戦略的な大学運営を目指した取組み

各部局における運営方針を公開し、全学で共有するとともに、学長等によるヒアリングを実施することにより、業務遂行の促進と今後の方向性についての議論を行うなど、学長のリーダーシップによる大学運営を行う体制強化に努めました。

また、法人や大学の意思形成に関する各種の会議については、年間実施計画を策定の上定期的に開催し、円滑かつ安定的な法人経営と大学運営を図りました。特に、大学運営の基盤となる本部長会議について大学全体の方針として検討すべき案件の調整を行うとともに、学部長等連絡会議を「学部長等会議」に改め、実質的な教育研究に関する学内の審議機関として部局長による協議体制を整えるなど、意思形成過程の透明性と公正性を高めました。

一方、平成20年度に向けて組織体制を検討し、副学長を2人体制から3人体制として学長の補佐機能を強化するとともに、副学長が理事として本部長を兼務し、本部長補佐に代えて副本部長を設置するなど、効率的・機動的に業務を遂行する体制を整備しました。

こうした体制整備を図りながら、開学10周年に向けたビジョンや盛岡短期大学部を中心とする将来構想等について議論するなど、大学運営に関する戦略の確立に向けた取組みを推し進めました。

### 県民や社会に対する説明責任を重視した社会に開かれた大学運営を目指した取組み

大学の教育研究に関する重要事項を審議するため設置している教育研究会議について、その審議のさらなる実質化を図るため、新たに研究分野に関する学外委員を選任するとともに、学外委員の意見・提言等については、対応を検討し、ホームページ上で公開するなど、広範な分野からの意見を反映する体制の構築に努めました。なお、法人経営の重要事項を審議する経営会議については、意見・提言等の対応を検討のうえ、次期年度計画等に反映させることとしました。

平成18年度計画の業務実績については、実績報告書としてとりまとめたほか、特徴的な取組みや数値データも盛り込んだ概要版を作成し、また、平成20年度計画の策定

においては、平成19年度計画に引き続き、重点的に取り組む事項を提示することにより、大学の方針や実績のわかりやすい説明に努めました。

また、高大連携推進会議や高等学校長協会との懇談会等を通じて本学の入試制度の改善等について実質的な協議検討を行ったほか、県北・沿岸地域など広範な地域で入試相談会を開催するなど、県内高等学校との連携強化を図りました。

#### 大学の教育研究、地域貢献等における特色ある取組み、創意工夫

ア 大学院及び盛岡短期大学部においてアドミッションポリシーを明確化し、公開しました。

イ 長期履修制度の導入により社会人学生が修学しやすい環境を整備しました。

ウ ピア・サポート制度を導入し、学生の相談支援体制を強化しました。

エ 学生のボランティア活動を組織的に支援するため「ボランティアセンター」を設置することとしました。(平成20年4月開設)

オ 7学部等が持ち回りで実施する新たな方式での相互授業聴講(14回)を実施し、学習指導に関する教員間での情報交換を図りました。

カ 各学部、研究科及び短期大学部において特色ある専門教育の充実を図り、次のとおり大きな成果を挙げました。

(ア) 看護学研究科において、専門看護師養成課程の開設等による専門教育の充実を背景に、岩手医大等と連携した取組みに積極的に参画し、文部科学省の「がんプロフェSSIONAL養成プラン」に採択されました。また、これを受けて、新たにがん看護CNSコース開設に向けた取組みを行いました。

(イ) 社会福祉学部において、地域の福祉職のスキルアップを目的とした取組みが文部科学省の「社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム」に採択されました。

(ウ) ソフトウェア情報学部において、平成19年度から組込み系科目を正式にカリキュラムの中に位置づけ、社会ニーズに対応した人材育成を行いました。

(エ) 総合政策学部において、行政・経営コースに実習科目を開設し、全コースでの実習教育を実現しました。

(オ) 盛岡短期大学部において、学部プロジェクトとして取り組んできた研究が、公募型地域課題研究に結びつき、その成果を活用してHP「いわて食マップ」を作成し、公開しました。

(カ) 宮古短期大学部において、1年後期に、新たに「基礎研究」というゼミを設置することとし、全課程を通じてゼミ教育を行う体制を構築しました。

キ 特色ある研究を推進するとともに、特許出願等を促進するために規程の改正や審査会の委員構成の見直しなどに取り組んだ結果、テラヘルツ応用研究等で大学に帰属する発明等が11件創出され、そのうち10件について特許出願しました。

ク 公募型地域課題研究については、改めて課題を募集した結果、16件を採択し、平成20年度以降取り組むこととしました。

ケ 各教員の研究を基礎としたうえで、外部研究資金の獲得を促進するため、日本学術振興会から講師を招いた説明会、科研費獲得経験者による申請書類のブラッシュアップ

ブ、外部研究費獲得促進費の上限額の引上げ等の取組みを実施し、平成20年度の申請・採択件数、採択率、交付決定額の増加につなげました。

コ 自治体等の政策支援のため、新たな戦略的地域再生研究機構(プロジェクト研究所)として「地域づくり研究所」を設置するとともに、平成20年度には盛岡市の政策課題を研究する「盛岡市まちづくり研究所」を設置することとしました。

#### 大学改革を推進させる取組み

平成20年度の開学10周年に向け、次のステージにおいて本学のあるべき姿を表すビジョンについて学内議論や盛岡短期大学部を中心とする将来構想の検討など、大学運営の戦略を確立する取組みを進めました。特に、県の産業成長戦略に呼応した本学のIT産業集積構想については、滝沢村と協議を進めてきた「(仮称)滝沢村I P Uイノベーションセンター」については、経済産業省の補助を得て建設計画が決定されるなど、その具現化に向けた取組みを推進しました。

また、平成20年度に受審する認証評価の取組みを活用し、各部局における自己点検・評価体制を構築するとともに、全学的課題や部局をまたがる課題等を抽出し、全学及び各部局等において対応や取組みの方向性などを検討するなど、評価を核として改革・改善を推進する体制の整備に努めました。

一方、人事制度改革において教員の業績評価と処遇について検討を進めるとともに、又松大(韓国)からの特別聴講学生受入れ、国際講演会の開催、海外研究者を招聘する学会に対する助成制度の新設等の取組みなど、国際交流を推進する中でグローバルな視野の涵養を図るなど、学生及び教職員の意識改革を促進する取組みを進めました。

教員によるFD活動の推進に加えて、職員のSD活動として、事務局職員による他大学との交流を行うとともに、職員の業務遂行能力の向上を図るため、平成20年度の実行に向けて「能力開発プラン」を策定しました。

研究倫理に関しては、規程を整備し、説明会の開催や責任管理体制を構築するとともに、研究費に関する相談窓口や不正行為告発通報窓口を設置し、研究活動上の不正行為防止に取り組まれました。

#### 業務運営等の改善及び財務状況の改善に関する取組み

競争力強化、利便性の向上を実現しながら、学内情報システムの最適化を徹底し、運用のコストの低減を図る第3次更新計画を策定しました。(第2次計画比:約4億7千万円減)

また、HPデータや業績評価データとして分散していた研究者情報を統合した研究者情報システムの構築や学生による授業評価へのマークシート導入等により、入力・集計作業の迅速化と省力化を図りました。

県大版IMS(いわてマネジメントシステム)を進化させた「I P U事務局経営品質向上運動」に取り組む、業務方針・中期計画等の効果的・効率的な実現を図りました。

### 自己点検・評価及び情報公開に関する取組み

平成20年度の財団法人大学基準協会による認証評価受審に向けた取組みを通じて、各部局における自己点検・評価体制を構築するとともに、全学的課題や部局をまたがる課題等を抽出し、全学及び各部局等において対応や取組みの方向性などを検討しました。なお、検討結果を反映させたくて認証評価に関する自己点検・評価報告書を作成しました。

情報公開については、情報公開規程に基づき、入試結果に関する公開請求に対して95件の情報公開を行いました。

また、全学広報のあり方について検討し、双方向性のある広報を戦略的に実施していくため平成20年度に展開する新しい広報戦略を策定するとともに、報道機関への積極的な情報提供等一部を試行的に実践して、マスメディアによる報道回数の増加を図り、説明責任の全うに努めました。

### その他

ア 学内禁煙化推進方針を策定し、平成19年10月から建物内全面禁煙、平成20年4月から敷地内全面禁煙を決定し、実行しました。

イ キャンパス内の緑地管理について、総合政策学部の提案に基づいた管理計画を策定のうえ実行に移すなど学内の連携による業務運営に取組みました。

ウ 開学10周年記念イベントとして、保育園児による平成20年度の記念植樹に向けた「どんぐり拾い」と「種植え」、大学正門付近、JR盛岡駅、IGR盛岡駅及び滝沢駅へのPR看板設置の設置、宮古短期大学部シンポジウム「沿岸地域の内発的発展とその課題」の開催などを行い、気運の醸成を図るとともに、本学のメッセージの発信に努めました。

### (3) 全体的な計画の進行状況

岩手県立大学は、平成19事業年度においては、年度計画として提示した各般にわたる活動を展開した結果、288項目中248項目(86.1%、前年度76.2%)において計画を着実に遂行したほか、平成19年度以降の具体的な実施を見込む取組みも含めて、281項目(97.6%、前年度92.2%)は概ね順調に実行し、一定の成果を達成することができました。

一方、7項目(2.4%、前年度7.8%)については、新たな課題の認識などもあって十分な実行に至りませんでした。平成20年度以降改めて実施計画を検討のうえ取り組みます。



区分	自己評価		主なA評価項目 (項目別の特記事項)	摘要 (主な運営データ等)																																												
	区分	項目数		割合%	学生定員充足状況																																											
			<p><b>「地域づくり研究所」の設置</b> 自治体等の政策支援のため、新たにプロジェクト研究所「地域づくり研究所」を設置するとともに、盛岡市との協定に基づき、同研究所の中に平成20年4月から「盛岡市まちづくり研究所」を設置することとしました。</p> <p><b>研究費の見直し</b> 全学プロジェクト等研究費に係る各研究種目については、その必要性を見直した結果、既存メニューについては今後も継続するとともに、新たに人文社会系教員を主な対象としたメニューとして学術図書出版助成を平成20年度から追加することとしました。 また、平成20年度からの重点研究としての課題研究には、学術研究費予算の10%を毎年割り当てる方針としました。 なお、全学プロジェクト等研究費に係る中間評価結果を次年度の継続課題に関する研究費申請額の増減に反映させる措置を講じました。</p> <p><b>研究倫理に関する規程整備</b> 研究倫理に関する規程を11月に整備するとともに、1月に2回の学内説明会を開催しました。また、研究活動上の不正行為を防止するための責任管理体制を構築するとともに、研究費に関する相談窓口や不正行為告発通報窓口を設置し、大学HPで公表しました。</p> <p><b>盛岡市及び川井村との連携協定締結</b> 連携協定を締結した紫波町、二戸地区広域行政事務組合、アイシーエス及び遠野市との間で協定に基く連携事業を進めるとともに、新たに盛岡市及び川井村との協定を締結しました。</p> <p><b>I P U I ノベーションセンターの建設決定</b> 地域連携研究センターに新たに貸研究室を整備し、11月までにIT企業等4法人の入居を実現しました(満室)。 IT企業入居施設として本センター敷地内に滝沢村が(仮称)滝沢村I P U I ノベーションセンターを平成20年度に建設することを決定しました。(約1,000㎡ 2階建て)</p> <p><b>ハラスメント防止対策委員会の発足</b> ハラスメント防止対策委員会を発足させ、ハラスメント防止のための意識啓発・防止活動を実施しました。新入生オリエンテーション、新採用教職員オリエンテーション時に制度の説明を実施したほか、防止パンフレットを作成し、学内への配布により制度の周知を図りました。また、相談員(6月)、教職員(9月)を対象とした研修会を開催し、意識向上に努め、教職員、学生を対象にハラスメントに関する意識調査(10月)を実施し、ハラスメントに関する認知度などの実態把握をしました。</p> <p><b>各学部等における特色ある取り組み</b></p> <p><b>【看護学部、研究科】</b> <b>平成21年度からのカリキュラム基本案の構築</b> カリキュラム検討委員会にて、全面的に教育内容を見直し、全学共通科目も含めて充実したカリキュラム基本案を構築しました。 <b>他大学との合同ゼミ開催</b> 1領域において、東京大学より院生5名、金沢大より院生3名、教員は各2名と本学研究科院生6名、教員4名で合同ゼミを開催しました。参加した学生は多様な研究手法について専門家からの指導を受けることができたことや、他大学院における研究の状況を知ることができました。 <b>社会人学生への教育体制整備</b> 長期履修制度の活用者について、履修計画を確認したうえで、教育体制を整備しました。また社会人学生に対しては、夜間、土日および長期休暇中での開講をするなどの対応をしました。</p> <p><b>【社会福祉学部、研究科】</b> <b>高校公民及び幼稚園教諭の教員免許取得課程の設置</b> 「幼稚園」「高校公民」の教員免許に必要な課程は、学年進行に沿って全科目配置しました。</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">区分</th> <th>H18</th> <th>H19</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">県立 大 学</td> <td>学部</td> <td>定員 1,840</td> <td>1,840</td> </tr> <tr> <td></td> <td>在籍数 1,997</td> <td>1,955</td> </tr> <tr> <td></td> <td>充足率 108.5</td> <td>106.3</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">盛岡 短 期 大 学 部</td> <td>大学院</td> <td>定員 239</td> <td>234</td> </tr> <tr> <td></td> <td>在籍数 205</td> <td>186</td> </tr> <tr> <td></td> <td>充足率 85.8</td> <td>79.5</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">宮古 短 期 大 学 部</td> <td>盛岡 短 期 大 学 部</td> <td>定員 200</td> <td>200</td> </tr> <tr> <td></td> <td>在籍数 230</td> <td>224</td> </tr> <tr> <td></td> <td>充足率 115.0</td> <td>112.0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">盛岡 短 期 大 学 部</td> <td>宮古 短 期 大 学 部</td> <td>定員 200</td> <td>200</td> </tr> <tr> <td></td> <td>在籍数 231</td> <td>231</td> </tr> <tr> <td></td> <td>充足率 115.5</td> <td>115.5</td> </tr> </tbody> </table> <p>(H19.5.1 運営データ、人・%)</p>	区分		H18	H19	県立 大 学	学部	定員 1,840	1,840		在籍数 1,997	1,955		充足率 108.5	106.3	盛岡 短 期 大 学 部	大学院	定員 239	234		在籍数 205	186		充足率 85.8	79.5	宮古 短 期 大 学 部	盛岡 短 期 大 学 部	定員 200	200		在籍数 230	224		充足率 115.0	112.0	盛岡 短 期 大 学 部	宮古 短 期 大 学 部	定員 200	200		在籍数 231	231		充足率 115.5	115.5
区分		H18	H19																																													
県立 大 学	学部	定員 1,840	1,840																																													
		在籍数 1,997	1,955																																													
		充足率 108.5	106.3																																													
盛岡 短 期 大 学 部	大学院	定員 239	234																																													
		在籍数 205	186																																													
		充足率 85.8	79.5																																													
宮古 短 期 大 学 部	盛岡 短 期 大 学 部	定員 200	200																																													
		在籍数 230	224																																													
		充足率 115.0	112.0																																													
盛岡 短 期 大 学 部	宮古 短 期 大 学 部	定員 200	200																																													
		在籍数 231	231																																													
		充足率 115.5	115.5																																													

区分	自己評価		主なA評価項目 (項目別の特記事項)	摘要 (主な運営データ等)																																																																			
	区分	項目数		割合%	就職の状況																																																																		
			<p><b>AO入試合格者に対する個別指導</b> AO入試で合格をした在校生34人を対象とする実態調査及び学部AO入試委員を経験し現在在籍している教員15人を対象とする評価調査を実施し、AO入試合格者への指導方法と選抜方法について検討を行いました。 また、AOで合格をした在校生に対しては、個別の指導を行う体制を整備しました。 本年度の入試合格者を対象とするプレゼミナールを実施し、入学前の不安を取り除くとともに、入学後に備えた個別指導を行いました。</p> <p><b>新資格課程の登録制度実施</b> 資格課程の登録制度を完全実施し、登録と段階的事前指導の関連性を明確にしました。 事前指導の結果、幼稚園課程の学生については、認定こども園の指導者としての要件を得られるよう、平成19年度入学生の保育士資格課程登録者17人全員が幼稚園課程にも登録しました。</p> <p><b>実習施設担当者研修会の充実</b> 実習施設の担当者と教員がともに学ぶ研修会を、「これからの実習教育のあり方」をテーマに開催しました。実習指導者49人が参加し、全体会と4分科会での研修、意見交換を通じて、実習教育についての共通の理解を図りました。</p> <p><b>市町村等との共同調査研究</b> 市町村等との共同調査、研究事業として、二戸市、遠野市、川井村での調査・支援活動、長寿社会振興財団事業としての平泉町のUD化推進の支援、盛岡幼稚園(民間法人、本県初の「認定こども園」)と連携した研究活動などを行っています。</p> <p><b>【ソフトウェア情報学部、研究科】</b></p> <p><b>PBLの実施率向上</b> 平成19年度の4年生・大学院生の発表件数は、242件となり、平成19年度の大学院生(在学生含む、88名)、学部卒業生(137名)の一人あたりの発表件数は1.1件となり、高い数値を維持しました。 費用配分に関しては、講座毎の学生の学会発表件数に応じて、平成20年度の予算配分額を調整する案を策定いたしました。 また、実施したPBL件数は前年度より上回っており、PBLへの実施率の向上が実現できました。</p> <p><b>研究成果の積極的なアピール</b> 平成19年11月20～21日に仙台で行われた東北ITソリューション2007に出展し、本学部・研究科の研究成果を提示しました(学生数3名;内大学院生1名)。さらに、いわて情報産業シンポジウム(学生数59名;内大学院生5名)、仙台就職フォーラム(学生数68名;内大学院生5名)、GPフォーラムin東京(学生数24名;内大学院生7名)を開催し、その席上で研究成果発表を行うなど、企業との交流を深めました。これにより、大学院生を含む学生は、企業の技術者などと交流することで、自らの研究の長短所を理解することができるのと同時に、自らのキャリアプランについてもより具体的な展望を持つことができると考えられます。</p> <p><b>プロジェクト演習の実施</b> 平成19年度後期より小講座制を活かした学年縦断型演習(プロジェクト演習)を開始しました。学期末には学部全体で演習成果の発表会を行うとともに、優れたプロジェクトを投票で選出し、演習制度の浸透と学生の動機付けの確立を行いました。</p> <p><b>組み込み系科目の単位化、社会人への開放</b> 平成19年度より「組み込みOS論」、「組み込みシステム論」の2つの科目が専門科目・展開科目として正式にカリキュラムの中に組み込まれました。また、それらの科目は科目等履修生、聴講生の制度を通じて広く学外の社会人等が聴講できるよう開放されました。</p> <p><b>シンポジウム等の開催</b> 平成19年10月31日にアイーナにおいて、第3回いわて情報産業シンポジウムを、学部就職委員会を中心に開催しました。本シンポジウムは岩手情報サービス産業協会の協力を得ており、岩手の情報サービス産業との意見交換を実施しました。本シンポジウムは100名、交流会には97名、説明会には72名が参加しました。また、これとは別に平成19年12月5日に仙台で地区の企業などとの意見交換の場を設け、学生の研究成果発表を行うなど、参加企業と活発な意見交換を行いました。</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">区分</th> <th>H18</th> <th>H19</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">県立大学</td> <td>県内就職者数</td> <td>136</td> <td>121</td> </tr> <tr> <td>割合</td> <td>34.6</td> <td>32.6</td> </tr> <tr> <td>県外就職者数</td> <td>257</td> <td>250</td> </tr> <tr> <td>割合</td> <td>65.4</td> <td>67.4</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計(就職者数)</td> <td>393</td> <td>371</td> </tr> <tr> <td colspan="2">就職率</td> <td>97.5</td> <td>96.9</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">盛岡短大</td> <td>県内就職者数</td> <td>57</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>割合</td> <td>82.6</td> <td>73.8</td> </tr> <tr> <td>県外就職者数</td> <td>12</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>割合</td> <td>17.4</td> <td>26.2</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計(就職者数)</td> <td>69</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td colspan="2">就職率</td> <td>95.8</td> <td>94.2</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">宮古短大</td> <td>県内就職者数</td> <td>49</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>割合</td> <td>65.3</td> <td>70.0</td> </tr> <tr> <td>県外就職者数</td> <td>26</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>割合</td> <td>34.7</td> <td>30.0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計(就職者数)</td> <td>75</td> <td>86</td> </tr> <tr> <td colspan="2">就職率</td> <td>87.2</td> <td>95.6</td> </tr> </tbody> </table> <p>(H19.5.1 運営データ、人・%)</p>	区分		H18	H19	県立大学	県内就職者数	136	121	割合	34.6	32.6	県外就職者数	257	250	割合	65.4	67.4	計(就職者数)		393	371	就職率		97.5	96.9	盛岡短大	県内就職者数	57	48	割合	82.6	73.8	県外就職者数	12	17	割合	17.4	26.2	計(就職者数)		69	65	就職率		95.8	94.2	宮古短大	県内就職者数	49	56	割合	65.3	70.0	県外就職者数	26	30	割合	34.7	30.0	計(就職者数)		75	86	就職率		87.2	95.6
区分		H18	H19																																																																				
県立大学	県内就職者数	136	121																																																																				
	割合	34.6	32.6																																																																				
	県外就職者数	257	250																																																																				
	割合	65.4	67.4																																																																				
計(就職者数)		393	371																																																																				
就職率		97.5	96.9																																																																				
盛岡短大	県内就職者数	57	48																																																																				
	割合	82.6	73.8																																																																				
	県外就職者数	12	17																																																																				
	割合	17.4	26.2																																																																				
計(就職者数)		69	65																																																																				
就職率		95.8	94.2																																																																				
宮古短大	県内就職者数	49	56																																																																				
	割合	65.3	70.0																																																																				
	県外就職者数	26	30																																																																				
	割合	34.7	30.0																																																																				
計(就職者数)		75	86																																																																				
就職率		87.2	95.6																																																																				

区分	自己評価		主なA評価項目 (項目別の特記事項)	摘要 (主な運営データ等)																																														
	区分	項目数		割合%																																														
			<p><b>【総合政策学部、研究科】</b>  <b>実習科目10科目の実施</b>  カリキュラムに則って次の実習科目(政策課題実習、社会調査実習、経済学実習、法学実習、シミュレーション技法実習、経営分析実習、多変量解析実習、ゲーム理論実習、環境調査実習、地域調査実習)を実施し、所期の目的を達成しました。実習内容の概要は自治体に行き、現地で実態調査をしたり、ビジネス・プランニングに関するシミュレーションを学んだり、また裁判所に赴くなど実践的なスキル習得を目指したものになっています。</p> <p>「公募型地域課題研究」への取組み  「公募型地域課題研究」として防災(地方振興局)交通(民間団体)森林保全(NPO)地域活性化(2自治体)及び条例・計画策定(自治体)の5課題、6件に取り組み、その一環として、環境フォーラムも実施しました(条例・計画策定)。</p> <p>受託研究も積極的に受入れ、地域づくりのための市民協働型プロジェクトとして「岩手地域づくり大学・かねがさき校」を開講しました。”</p> <p><b>開学10周年記念事業と関連した植栽計画の着実な実施</b>  開学10周年記念事業によるどんぐりの植樹とともに、報告書において提案したからまつ並木伐採跡地の植栽計画は着実に実施されていることが確認できました。</p> <p><b>【共通教育センター】</b>  「問題論的アプローチ科目」の充実  共通教育調整会議等を通じ、各学部の協力を維持しながら、「アジアの社会」、「哲学と現代思想」、「宗教と政治」、「宗教と歴史」の新たに4科目を開講し、「問題論的アプローチ科目」の充実を図りました。</p> <p>「英語」のプレースメントテストの変更  「英語」で実施しているプレースメントテストのあり方を検討し、H20年度より現行のTOEFL ITPからTOEIC Bridgeに変更することを決めました。</p> <p><b>【盛岡短期大学部】</b>  <b>少人数クラス編成の改善</b>  生活科学科開講科目「英語」と「英語」を専攻別のクラス編成とし、少人数教育を実現しました。専攻別の少人数教育により、編入学を希望する学生の多い生活科学専攻では、受験対策として学生の英語力に応じた読解力の養成が可能になりました。また食物栄養学専攻では、語学学習室の活用により、実践的な英語力の養成、特にリスニング力を高めることができました。</p> <p>また、国際文化学科開講科目「日本語表現論」を従来の2クラスから3クラス編成とし、少人数教育を実現しました。</p> <p><b>インターンシップ対策の強化</b>  アンケート分析の結果、進路支援事業およびキャリア教育関係授業については高い満足度でしたが、インターンシップの認知度が低く、参加者も少ないという問題が明らかになりました。そこで、インターンシップ体験報告会を企画し、6月に実施しました。その結果、インターンシップ申込者は32名と昨年度のおよそ4倍に増加し、関心の高まりが確認されました。また、インターンシップの実状を把握するために報告書を提出してもらいました。</p> <p><b>科目新設等のカリキュラムの充実</b>  体育実技は、専攻別少人数制の導入により実技指導上の説明及び安全への留意事項が反映しやすく、理解度、技術の向上、安全面の確保に有効でした。また、学生の意見・希望をよりよく把握することが可能になりました。保健体育講義は、専攻別少人数制の導入により、要点や説明に専攻の特性を組み込めることができました。また、少人数のため受講者の掌握ができ、受講の意欲の増加にも役立ちました。</p> <p>国際文化学科では、JICA東北から派遣された講師による授業を実施しました。また、国際協力に携わっている実践者による授業を通して、グローバルな諸問題解決の手法を理解するために「国際協力論」を新設しました。”</p>	<p>産学官連携の状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H18</th> <th>H19</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>共同研究数</td> <td>26</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td>受託研究数</td> <td>17</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>43</td> <td>71</td> </tr> </tbody> </table> <p>(運営データ、件)</p> <p>地域貢献の状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">区分</th> <th>H18</th> <th>H19</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">公開講座</td> <td>開講講座数</td> <td>72</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>受講者数</td> <td>2,549</td> <td>3,661</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">施設の学外利用者</td> <td>図書館</td> <td>10,181</td> <td>9,816</td> </tr> <tr> <td>体育施設等</td> <td>20,327</td> <td>16,311</td> </tr> <tr> <td>アイーナキャンパス</td> <td>7,040</td> <td>11,855</td> </tr> <tr> <td>審議会委員等への就任、講師派遣数</td> <td></td> <td>1,193</td> <td>712</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">うち</td> <td>県関係</td> <td>410</td> <td>332</td> </tr> <tr> <td>非常勤講師</td> <td>217</td> <td>129</td> </tr> </tbody> </table> <p>(運営データ、講座・人)</p>			区分	H18	H19	共同研究数	26	52	受託研究数	17	19	合計	43	71	区分		H18	H19	公開講座	開講講座数	72	60	受講者数	2,549	3,661	施設の学外利用者	図書館	10,181	9,816	体育施設等	20,327	16,311	アイーナキャンパス	7,040	11,855	審議会委員等への就任、講師派遣数		1,193	712	うち	県関係	410	332	非常勤講師	217	129
区分	H18	H19																																																
共同研究数	26	52																																																
受託研究数	17	19																																																
合計	43	71																																																
区分		H18	H19																																															
公開講座	開講講座数	72	60																																															
	受講者数	2,549	3,661																																															
施設の学外利用者	図書館	10,181	9,816																																															
	体育施設等	20,327	16,311																																															
	アイーナキャンパス	7,040	11,855																																															
審議会委員等への就任、講師派遣数		1,193	712																																															
うち	県関係	410	332																																															
	非常勤講師	217	129																																															

区分	自己評価		主なA評価項目 (項目別の特記事項)	摘要 (主な運営データ等)																		
	区分	項目数			割合%																	
			<p><b>地域ニーズに対応した研究</b>            食材に関する地域ニーズと教員シーズが結びつき、県内企業からの要請による公募型地域課題研究に発展し、その結果の一部を学外向けHPで「いわて食マップ」として公開しました。            また、高齢者向け食品を看護学部と社会福祉学部との協同のもとに、産学官連携により開発し、開発食品の一部の販売を始めました。</p> <p><b>【宮古短期大学部】</b>  <b>研究室の積極的開放</b>            オフィスアワーの時間以外にも、可能な限り研究室を開放して学生の相談に応じました。その結果、オフィスアワー時間帯以外の学生の来室は増えました。</p> <p><b>きめ細かな進路指導</b>            1年次の学生には、「模擬面接指導・進路相談」を実施し、一人ひとりの状況にあわせて、就職活動等への意欲を高めるよう努めました。            2年次の学生には、ゼミ担当教員との面接指導も行ったほか、ゼミ教員を通じて就職・編入活動状況のアンケートを行い、学生全体の状況を把握し、個々の支援に活用しています。            また、学内限定の「就職・編入支援web」サイトを活用し、求人説明、編入学試験、合同説明会等のイベントのほか、就職活動や編入学対策のアドバイスなどを自宅のパソコンや携帯電話にメール配信するなど、きめ細かな情報提供に努めた結果、95.6%の就職率を達成することができました。</p> <p><b>三陸地域の地域振興に関する研究の成果発表</b>            景観とまちづくり、公共交通機関を活用した体験型観光の創造など三陸地域の地域振興に関する調査に取り組み、その研究成果を宮古駅前の商業施設で、地域の方を対象とした発表会を開催しました。</p>																			
業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとる措置	A	14	66.7	<p><b>本部組織の増設、効率的な業務遂行のための組織体制の検討</b>            平成19年度に新たに設置した大学改革推進本部に、本部長補佐として教員3名を配置し、本部の事務組織と一体的に業務を遂行する体制を整え、大学運営にあたりました。また、平成20年度に向けて組織体制を検討し、副学長を2人体制から3人体制として学長の補佐機能を強化するとともに、副学長が理事として本部長を兼務し、本部長補佐に代えて副本部長を設置するなど、効率的・機動的に業務を遂行する体制を整備しました。</p> <p><b>研究者情報システムの稼働</b>            教員の業績等のデータベースとして研究者情報システムを構築し、平成19年10月から運用を開始するとともに、教員プロフィールの学外公開、教員業績評価や認証評価の業績調書等として活用し、業務の合理化を図りました。</p>																		
	B	5	23.8																			
	C	2	9.5																			
	D	0	0.0																			
	計	21	100.0																			
財務内容の改善に関する目標を達成するためにとる措置	A	8	80.0	<p><b>競争的資金獲得への取組み</b>            日本学術振興会から講師を招き科研費の申請書作成のポイントなどを解説する説明会を開催するとともに、学部ごとに科研費獲得経験者をインストラクターとする申請書類のブラッシュアップを行いました。この結果、平成20年度の申請件数が88件となり、昨年度(83件)に引き続き申請件数が増加し、かつ、採択件数25件(H19:17件)採択率28.4%(H19:20.5%)ともに増加しました。また、助成情報を学内ホームページ及びグループウェアに掲載し、周知を図りました。</p> <p>なお、外部研究資金の獲得を促進するためのインセンティブとして制度化している外部研究費獲得促進費については、平成20年度か上限額を引き上げることとしました。</p> <p>(個人:50万円 100万円、所属学部:100万円 制限なし)</p>																		
	B	1	10.0																			
	C	1	10.0																			
	D	0	0.0																			
	計	10	100.0																			
				<p>外部研究資金の獲得状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">区分</th> <th>H18</th> <th>H19</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">外部研究資金受入</td> <td>件数</td> <td>90</td> <td>127</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td>145,427</td> <td>165,929</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">うち 科研費</td> <td>件数</td> <td>37</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td>35,900</td> <td>57,700</td> </tr> </tbody> </table> <p>(運営データ、件・千円)</p>	区分		H18	H19	外部研究資金受入	件数	90	127	金額	145,427	165,929	うち 科研費	件数	37	39	金額	35,900	57,700
区分		H18	H19																			
外部研究資金受入	件数	90	127																			
	金額	145,427	165,929																			
うち 科研費	件数	37	39																			
	金額	35,900	57,700																			

区 分	自己評価			主なA評価項目 (項目別の特記事項)	摘 要 (主な運営データ等)
	区分	項目数	割合%		
自己点検・評価・改善及び当該状況に係る情報の提供に関する目標を達成するためにとる措置	A	9	81.8	<b>認証評価に向けた「自己点検・評価報告書」の作成</b> 平成20年度に大学基準協会による認証評価を受審するため、全学的な自己点検・評価を行い、その報告書を作成し、平成20年3月に提出しました。 <b>認証評価と連動した全学的課題検討</b> 認証評価の取組みの中で、大学改革推進本部において全学的課題や部局をまたがる課題等を抽出し、各部局等において対応や取組みの方向性などを検討のうえ、自己点検・評価報告書に反映しました。 <b>戦略的な全学広報活動によるマスコミ報道の増加</b> 全学広報のあり方について検討し、双方向性のある広報を戦略的に展開することを目指し、報道機関への情報提供等を試行的に実践して、マスメディアによる報道回数の増加を図りながら、平成20年度の展開方針を策定しました。	
	B	2	18.2		
	C	0	0.0		
	D	0	0.0		
	計	11	100.0		
施設設備の整備、安全管理等の目標を達成するためにとる措置	A	12	92.3	<b>ユニバーサルデザイン化環境整備計画の前倒し実施</b> ユニバーサルデザイン化環境整備計画を見直しのうえ、看護学部棟、社会福祉学部棟、総合政策学部棟、ソフトウェア情報学部B棟に自動ドアを設置し、計画を前倒しで達成しました。 <b>学生の要望に対応した学内施設の有効利用</b> ソフトウェア情報学部の留学生の増加に伴い、同学部棟の学生研究室を間仕切りして留学生談話室を設置するなど、必要に応じた施設の再配置を行いました。 今年度発足したピアサポートセンターについて、学生からの要望を踏まえ、本部棟会議室等を解放しました。 岩手県立大学ボランティアセンターについて、学生等の意見を聴取しながら設置場所を検討し、設置の準備を進め、平成20年4月に開設しました。"	
	B	1	7.7		
	C	0	0.0		
	D	0	0.0		
	計	13	100.0		
合 計	A	248	86.1		
	B	33	11.5		
	C	7	2.4		
	D	0	0.0		
	計	288	100.0		